

第51期（2025年4月期）第2四半期 決算補足説明資料

ヤーマン株式会社

2024年12月13日

美しくを、変えていく。

美しさを実現するものづくり。

それを生むのは、尽きることのないアイディアと卓越した開発力です。

理想の美しさをかなえ、世界中に夢や驚きを届けるために、

私たちは新しい「美のカタチ」を追求し続けます。

決算の概要

(百万円)	第50期 2Q累計	第51期 2Q累計	対前年	主な増減コメント
売上高	18,802	12,718	△6,083	中国での消費停滞及びRF規制混乱が影響。 売上構成は、美容機器84％・化粧品14％・その他2％
売上総利益 (売上総利益率)	11,670 (62.0%)	7,297 (57.4%)	△4,372	売上総利益率は、円安による仕入コスト上昇の影響で下落。
販売費及び一般管理費	9,424	6,653	△2,770	国内広告宣伝費投資はより効率重視。 人件費は増加するものの、他コスト抑制。
営業利益 (営業利益率)	2,246 (11.9%)	643 (5.1%)	△1,602	営業利益は、黒字を維持。
経常利益	2,632	285	△2,347	前期末から円高傾向が続き、為替差損を計上。
四半期純利益	1,608	6	△1,601	
1株当たり四半期純利益(円)	82.56	0.12	△82.44	

海外は、RF規制による市場の混乱や、中国国内の消費回復の遅れなどの影響により、減益。

国内は、銀座旗艦店や家電量販店向けの売上が増加。新カテゴリであるヘアケアも売上に寄与。一方、直販部門のリピート施策について、未だ投資が先行。

(百万円)	売上高			営業利益		
	50期2Q	51期2Q	対前年	50期2Q	51期2Q	対前年
通販部門	2,298	2,147	△150	682	638	△44
店販部門	3,720	3,985	+264	644	906	+261
直販部門	4,537	3,406	△1,131	1,435	887	△547
海外部門	8,196	2,986	△6,226	3,530	989	△2,540
その他	49	374	+324	37	41	+3
調整額※	—	△181	△181	△4,083	△2,812	+1,265
合計	18,802	12,718	△6,083	2,246	643	△1,602

(百万円)

	24年 4 月末	24年 10月末	増減		24年 4 月末	24年 10月末	増減
流動資産	26,016	26,223	+206	負債	3,976	4,843	+867
現預金	16,605	16,744	+138	仕入債務	782	1,166	+384
売掛債権 貸倒引当金	4,834 △980	4,862 △ 270	+28 +710	有利子負債	729	929	+200
棚卸資産	4,056	3,885	△171				
固定資産	3,073	3,468	+394	純資産	25,113	24,847	△266
総資産	29,090	29,691	+601	負債 純資産	29,090	29,691	+601
				自己資本 比率	86.3%	83.7%	△2.6pt

(百万円)

	50期 2Q累計	51期 2Q累計	増減	対前期
営業活動による キャッシュ・フロー	1,739	1,060	△678	在庫圧縮による棚卸資産減少等の 運転資金の改善、法人税等の 支払いの減少はあったものの、 税前利益の減少により、収入減 少。
投資活動による キャッシュ・フロー	△486	△ 244	+242	前期、2023年11月に銀座旗艦 店オープンによる初期投資が あったため。
フリーキャッシュ・フロー	1,252	816	△436	
財務活動による キャッシュ・フロー	△796	△ 600	△195	前期設立45周年記念配当の支払 いがあったため。
現金及び現金同等物増減	1,016	138	△877	
現金及び現預金同等物残高	16,708	16,290	△417	

中期経営計画・中期投資計画 の進捗について

美容機器メーカーとして、 日本発の「グローバルブランド・カンパニー」へ

目標達成のための成長投資



中期投資計画

大学との共同研究により、当社製品の具体的な有効性と安全性を検証するほか、今後の製品開発につながる独自のメカニズムの解明を目指す。

研究により得られた結果は、論文発表などを通じて美容技術開発に還元し、美容機器業界のさらなる発展につなげる。

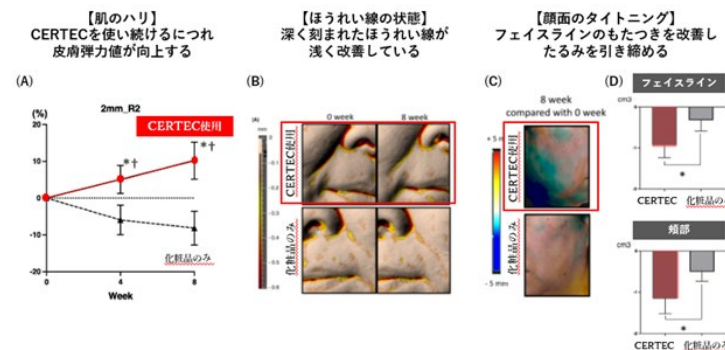
表情筋研究所

産学連携



当期の進捗

当社研究拠点「表情筋研究所」と国立大学法人東京大学大学院医学系研究科皮膚科学との共同研究の推進と成果



中期投資計画

「表情筋研究所」で培った技術や新製品をフェイス・リフト・ジムから発信し、得られた顧客データを蓄積してフィードバックすることにより、さらに技術を進化させる。

2023年中に都内に新店予定のヤーマン初の大型フラッグシップストアにも併設の計画。



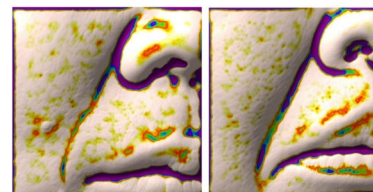
当期の進捗

銀座旗艦店にてリフトケア講座開始



フェイス・リフト・ジムでの測定データ活用

特殊なカメラを使用して肌を立体的に測定。



表情筋研究所

フェイス・
リフト・ジム

中期投資計画

家庭用医療機器・薬事認証取得

【中国】

家庭用医療機器として販売できるようNMPAの認証登録を推進する。

【アメリカ】

美顔器でのFDAの認証登録を推進する。

中国・アメリカ子会社の投資強化

【中国】

ヤーマンのブランド力を活かしたライブコマースなどによる販売を引き続き強化し、新カテゴリーの展開にも取り組む。

【アメリカ】

FDA認証製品・家庭用美容機器を積極的に展開し、欧米市場でのブランド認知度向上を目指す。



当期の進捗

【中国】

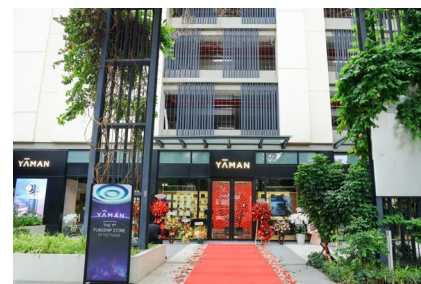
中国最大の総合ECプラットフォーム「Tmall」内の美容機器部門の販売実績で1位*1を獲得、「美容&化粧カテゴリー」総合ランキングでは美容機器ブランドとして唯一、グローバルラグジュアリーコスメ・スキンケアブランドなどと肩を並べTOP20*1にランクインいたしました。

Tmallの「美容&化粧カテゴリー」では18位、「美容機器単独」では1位を獲得



【ベトナム】

2024年11月に、海外初となる複数ブランドを取り扱う常設の大型路面店をホーチミンに開設



当社は、2024年8月に、株式会社forty-fourの発行済株式の100%を取得し子会社化しました。

グループ化の目的

当社は、中期経営計画の達成に向けて様々な課題に取り組んでいますが、その一つとして、早期に直販事業部の売上向上及び広告効率改善による利益率向上を進めていくことが重要であると認識しております。Forty-fourをグループ化することにより**広告費を抑制**し、また弊社グループの**広告効率の向上により利益率向上**に繋がることが期待されます。

また、現在の体制では対応しきれない**新規商材のテスト販売のスピード**を早め、**より多くの商材への取り組みを進めていく**ことが可能となります。

当社は、2024年11月23日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるMACHERIE BEAUTY TECHNOLOGY CO., LTD.の当社保有出資の譲渡を決議しました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなりました。

また、本譲渡により、2025年4月期第3四半期決算において、連結決算上、960百万円の関係会社株式売却益が計上される見込みです。

出資譲渡の理由

当社は、中国でのビジネス拡大を目的に、2019年にMACHERIE BEAUTY TECHNOLOGY CO., LTD.へ出資を行いました。一方で、当社は2021年5月に雅萌（上海）美容科技有限公司を、2024年1月に雅萌（浙江）電子商務有限公司を設立し、独自の販路の拡大を進めて参りました。今回、この独自販路拡大に当社の経営資源を集中するため、本出資譲渡を行うこととしました。

業績及び配当予想

2024年6月14日公表から、変更はありません。

売上高は、350億円で対前期30億円増収の見込み。
営業利益も、25億円で対前期20.8億円増益の見込み。

(億円)

	50期 実績	51期 予想	対前期 増減額	増減率
売上高	320.0	350.0	+30.0	+9.3%
営業利益	4.2	25.0	+20.8	+500.6%
経常利益	10.2	22.0	+10.8	+117.6%
当期 純利益	3.9	15.5	+11.6	+289.1%

2024年6月14日公表から、変更はありません。

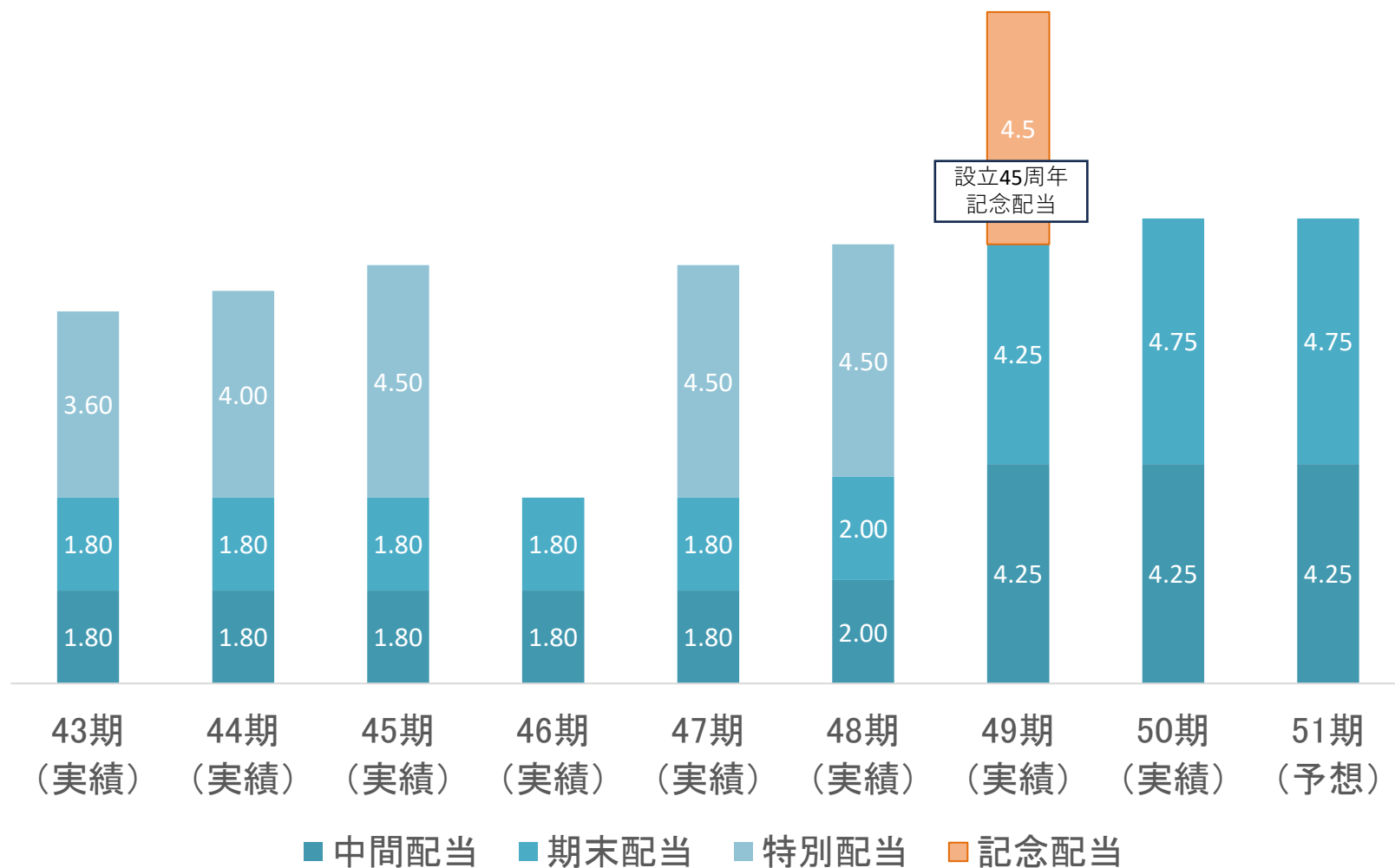
今期の配当予想は、1株当たり9.00円を見込んでいます。
なお、最終的な金額は、通期の業績等を鑑みて決定する方針です。

(円／1株当たり)

	51期 予想	50期 実績
中間配当	4.25	4.25
期末配当	4.75	4.75
年間普通配当計	9.00	9.00

➤配当に関する基本方針

当社は、每期安定的・継続的な配当を原則とし、最終的な金額は、通期の業績等を鑑みて決定する方針です。



(注) 上記金額は、2017年11月1日付の株式分割の影響を加味したものです。

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については、様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 本資料は皆様への情報提供を目的としており、投資を勧誘するものではありません。
- 本資料のご利用にあたっては、利用者の責任によるものとし、情報の誤りや瑕疵、目標数値の変更、その他本資料のご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。